

官民データ活用推進基本法と 計画について

平成31年1月9日
新潟県総務管理部情報政策課

1. 官民データ活用推進基本法

2. 県の対応

官民データ活用推進基本法制定の背景

超少子高齢社会における諸課題の解決

データを活用した新ビジネスとイノベーションの創出
データに基づく行政・農業・医療介護・観光・金融・教育等の改革

サイバーセキュリティ基本法

データ流通における
サイバーセキュリティ強化
(平成26年制定)

①

データ流通の拡大
AI、IoT関連技術の開発・
活用促進

②

個人情報保護法

パーソナルデータを安全
に流通させるため、**個人
情報を匿名加工情報に加工し、安全な形で自由に
利活用可能とする制度創
設** (平成27年改正)

原則ITによる効率化等

③

生成、流通、共有、活用される
データ量の飛躍的拡大

官民データ活用推進基本法
(平成28年12月14日施行)

官民データ活用推進基本法の概要

目的 官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本となる事項を定めるとともに、官民データ活用推進戦略会議を設置することにより、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与する。

第1章 総則

- ◆ 「官民データ」とは、電磁的記録（※1）に記録された情報（※2）であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。

※1 電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。

※2 国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがあるものを除く。

◆ 基本理念

- ① IT基本法等による施策と相まって、情報の円滑な流通の確保を図る
- ② 自立的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、国際競争力の強化等を図り、活力ある日本社会の実現に寄与
- ③ 官民データ活用により得られた情報を根拠とする施策の企画及び立案により、効果的かつ効率的な行政の推進に資する
- ④ 官民データ活用の推進に当たって、
 - ・ 安全性及び信頼性の確保、国民の権利利益、国の安全等が害されないようにすること
 - ・ 国民の利便性の向上に資する分野及び当該分野以外の行政分野での情報通信技術の更なる活用
 - ・ 国民の権利利益を保護しつつ、官民データの適正な活用を図るための基盤整備
 - ・ 多様な主体の連携を確保するため、規格の整備、互換性の確保等の基盤整備
 - ・ AI、IoT、クラウド等の先端技術の活用

- ◆ 国、地方公共団体及び事業者の責務
- ◆ 法制上の措置等

第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定（義務）
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定（努力義務）

第3章 基本的施策

- ◆ 行政手続に係るオンライン利用の原則化・民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進
- ◆ 国・地方公共団体・事業者による自ら保有する官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し（コンテンツ流通円滑化を含む）
- ◆ 官民データの円滑な流通を促進するため、データ流通における個人の関与の仕組みの構築等
- ◆ 地理的な制約、年齢その他の要因に基づく情報通信技術の利用機会又は活用に係る格差の是正
- ◆ 情報システムに係る規格の整備、互換性の確保、業務の見直し、官民の情報システムの連携を図るための基盤の整備（サービスプラットフォーム）
- ◆ 国及び地方公共団体の施策の整合性の確保
- ◆ その他、マイナンバーカードの利用、研究開発の推進等、人材の育成及び確保、教育及び学習振興、普及啓発等

第4章 官民データ活用推進戦略会議

- ◆ IT戦略本部の下に官民データ活用推進戦略会議を設置
- ◆ 官民データ活用推進戦略会議の組織（議長は内閣総理大臣）
- ◆ 計画の案の策定及び計画に基づく施策の実施等に関する体制の整備（議長による重点分野の指定、関係行政機関の長に対する勧告等）
- ◆ 地方公共団体への協力

附則

- ◆ 施行期日は公布日
- ◆ 本法の円滑な施行に資するための、国による地方公共団体に対する協力

オープンデータに関する条項

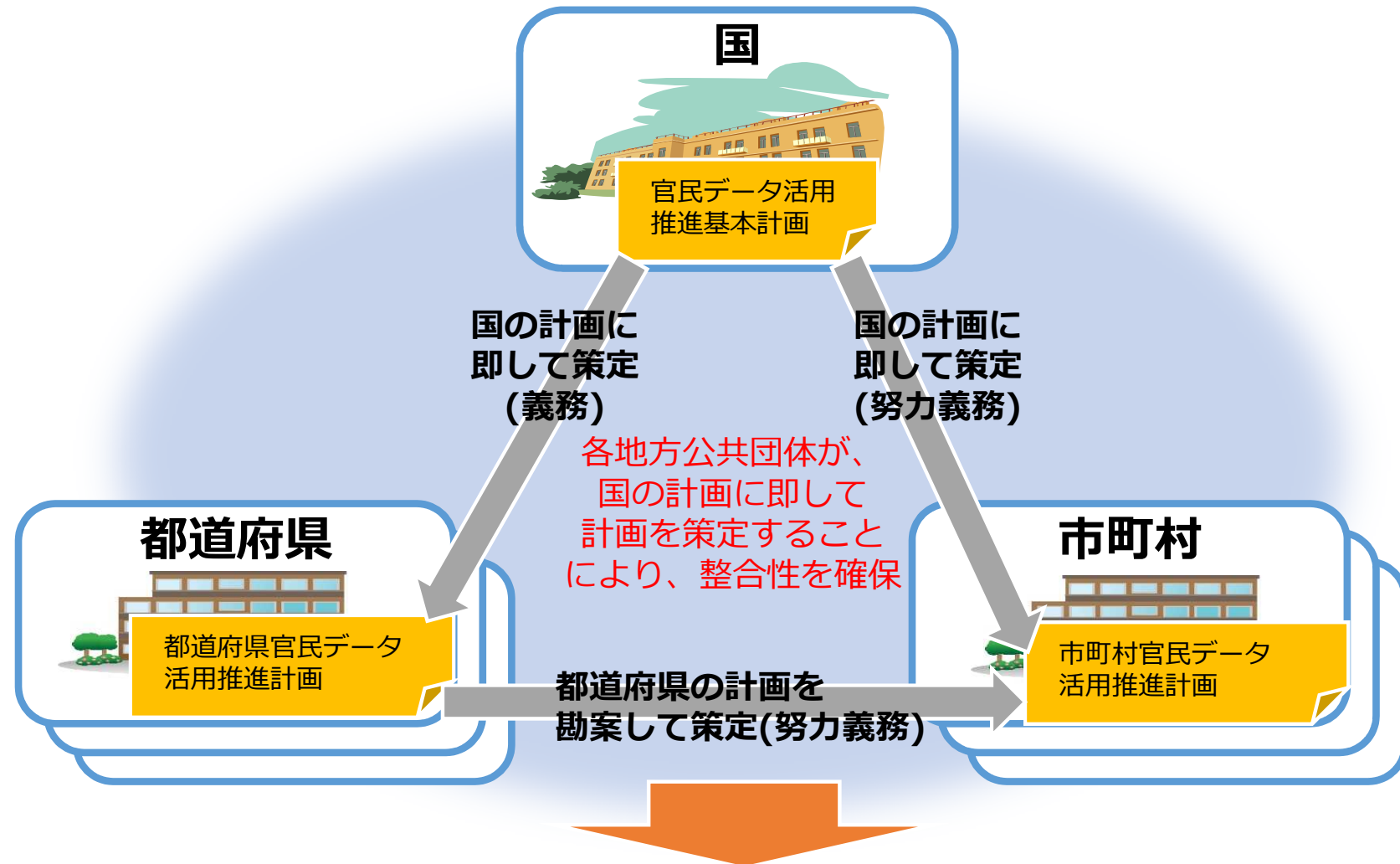
(国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等)

第十一条 国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人及び法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業者は、自らが保有する官民データであって公益の増進に資するものについて、個人及び法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 国は、官民データ活用を推進するため、官民データの円滑な流通に関連する制度（コンテンツ（コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律（平成十六年法律第八十一号）第二条第一項に規定するコンテンツをいう。）の円滑な流通に関連する制度を含む。）の見直しその他の必要な措置を講ずるものとする。

官民データ活用推進基本計画等の策定（国計画との整合）



- ・ データ保有主体の壁を越えた円滑なデータ流通の促進
- ・ 国民一人一人が今まで以上にきめ細かいサービスを享受できる社会の実現
- ・ 防災や見守りをはじめ、公益性の高い分野で、より充実した行政サービス等の実現

1. 官民データ活用推進基本法

2. 県の対応

新潟県官民データ活用推進計画の策定

- 現行の情報化推進計画である「新潟県情報化プラン」の見直しにより対応
- 本年度中に見直し後の計画案を策定し、2019年度からの計画開始を目指す

＜想定スケジュール＞

平成30年度（2018年度）

庁内照会による関連施策の調査

外部有識者からの意見聴取

見直し後の計画案作成

平成31年度（2019年度）

パブリックコメントの実施

計画の策定

新潟県情報化プラン(2016～2019) の概要

新潟県「夢おこし」政策プラン

- 将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現

新潟県行政経営改革推進ビジョン

- 政策官庁への変革
- 効率的な政府の実現

新潟県情報化プラン (2016～2019)

地域情報化

くらし

産業

行政情報化

情報基盤・システムの
高度化・効率化

管理の適正化

人材育成

災害時の強化

地方公共団体における取組とその効果

『都道府県官民データ活用推進計画策定の手引』（内閣官房）より

	地方公共団体における取組	効果
1	手続きにおける情報通信の技術の利用等に係る取組 （オンライン化原則）	「行政情報の電子的な提供及び行政情報の社会的有効活用」、「企業及び個人の負担軽減」、「行政事務の簡素化・合理化」
2	官民データの容易な利用等に係る取組 （オープンデータの推進）	「経済の活性化、新事業の創出」、「行政の透明性・信頼性の向上」、「官民協議による公共サービスの実現」
3	個人番号カードの普及及び活用に係る取組 （マイナンバーカードの普及・活用）	住民票の写し等のコンビニ交付や図書館利用など行政サービスでの利用やマイキープラットフォームを活用した地域経済応援ポイントの導入による住民の利便性の向上
4	利用の機会等の格差の是正に係る取組 （デジタルデバイド対策等）	ITを十分に活用できない人々に配慮したサービス開発等により、ITや官民データ活用による恩恵を全ての国民が享受できる環境の実現
5	情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組 （クラウド化による経費削減、業務継続性の確保 等）	国や地方公共団体において共通的に導入できる規格の策定や自治体クラウドの更なる促進によるシステム間連携、分野横断的なデータ流通の促進

※ 現情報化プランには、3を除く関連取組が記載

Appendix

- ・ **国計画の概要・・・P11～12**
- ・ **官民データ活用推進計画策定の手引の概要・・・P13～15**

IT新戦略「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（案）」について

基本的考え方

国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会の実現
－「世界最先端デジタル国家」の創造へ－

政府CIO制度創設以降の**着実な取組・成果の拡充・横展開**に着手し、デジタル改革を断行

重点取組①

デジタル技術を徹底的に活用した 行政サービス改革の断行

- 行政サービスの100%デジタル化
(デジタルファースト法案(仮称)の策定等)
- 行政保有データの100%オープン化
- デジタル改革の基盤整備

重点取組②

地方のデジタル改革

- IT戦略の成果の地方展開
- 地方公共団体におけるクラウド導入の促進
- オープンデータの推進
- シェアリングエコノミーの推進
- 地域生活の利便性向上のための
「地方デジタル化総合パッケージ」

重点取組③

民間部門のデジタル改革

- 官民協働による手続コスト削減
- データ流通環境の整備
- 協調領域の明確化と民間データの共有
- デジタル化と働き方改革

重点取組④

世界を先導する分野連携型「デジタル改革プロジェクト」

- 世界最高水準の生産性を有する港湾物流の実現
- データヘルス×マイナポータルの連動
- データ駆動型のスマート農水産業の推進
- 自動運転による新しい移動サービスの実現

抜本改革を支える新たな基盤技術等

- 基盤技術 (AI、クラウド/エッジ・コンピューティング、セキュリティ対策、5G、ブロックチェーン等)
- 人材の育成等
- 抜本改革後に到来するデジタル社会

重点取組⑤

抜本改革推進のための体制拡充と機能強化

実現性を高めるための実行計画と迅速かつタイムリーなPDCAサイクルによるスパイラルアップ
(官民データ活用推進基本計画の重点8分野※における全259施策、デジタル・ガバメント実行計画、各府省中長期計画)

※電子行政、健康・医療・介護、観光、
金融、農林水産、ものづくり、
インフラ・防災・減災等及び移動の8分野

各府省庁が実施する具体的施策について

- **官民データ活用推進基本計画、デジタル・ガバメント実行計画、各府省中長期計画を一体として取組を推進。**
- **施策への取組に当たっては、迅速かつタイムリーにPDCAサイクルを推進し、スパイラルアップを目指す。**

官民データ活用推進基本計画で指定する重点8分野

①電子行政、②健康・医療・介護、③観光、④金融、⑤農林水産、⑥ものづくり、⑦インフラ・防災・減災等、⑧移動
⇒経済再生・財政健全化、地域活性化、安全・安心の確保といった諸課題に集中的に対応

官民データ活用推進基本法に規定する基本的施策

- 行政手続等のオンライン化原則【基本法第10条関係】
- オープンデータの促進【基本法第11条第1項及び第2項関係】
- データの円滑な流通の促進【基本法第11条第3項関係】
- データ利活用のルール整備【基本法第12条関係】
- マイナンバーカードの普及・活用【基本法第13条関係】
- 利用の機会等の格差の是正【基本法第14条関係】
- 業務システム改革・業務の見直し【基本法第15条第1項関係】
- データ連携のためのプラットフォーム整備【基本法第15条第2項関係】
- 研究開発【基本法第16条関係】
- 人材育成、普及啓発【基本法第17条、第18条関係】
- 国の施策と地方の施策との整合性の確保【基本法第19条】
- 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開

各府省庁が取り組む全259の施策

(重点的に講ずべき施策：149施策、その他の施策：110施策)

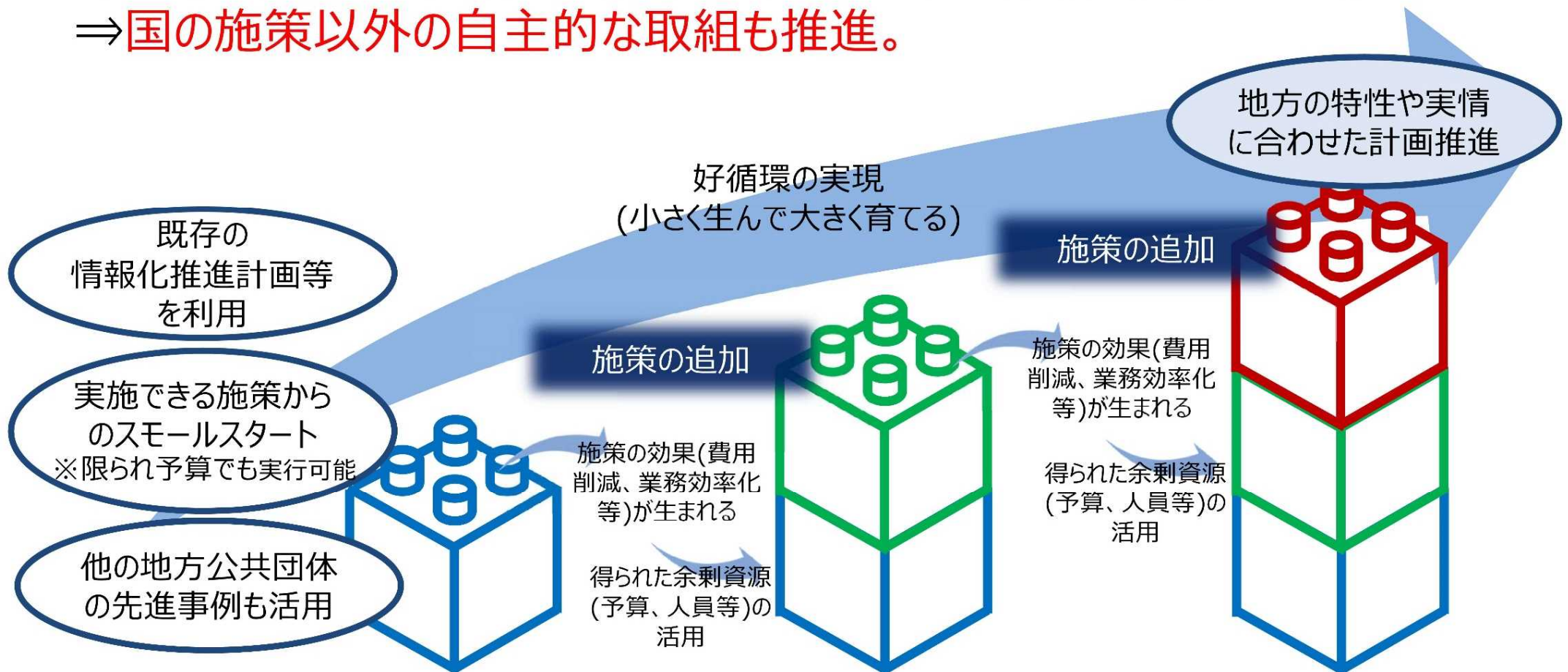
デジタル・ガバメント実行計画

各府省中長期計画

各府省庁CIO・副CIO及び政府CIOによるフォローアップ実施（四半期／年間）

「地方公共団体の官民データ計画」の基本的な考え方

- ・ 国が手引きを示すことで、**地方公共団体の効率的な計画策定に寄与**。
- ・ 手引記述の施策を全て盛り込むことは求めず。
⇒できるところから**スモールスタート**^{*1}で取り組むことを想定。
- ・ 国の施策だけでなく他の地方公共団体における先進事例^{*2}も盛り込む。
⇒**国の施策以外の自主的な取組も推進**。



*1 たとえ一つの施策からの実施でも良いが、順次施策の拡充を目指す

*2 手引きの参考資料 2 として、先進事例を取りまとめた事例集を作成

「都道府県（市町村）官民データ活用推進計画策定の手引」の構成

「都道府県官民データ活用推進計画策定の手引」及び「市町村官民データ活用推進計画策定の手引」は、以下に示すとおり3つのパートにて構成

I 総論

※都道府県（市町村）官民データ活用推進計画の定義、策定の意義・効果、基本的考え方、構成等についての説明

II 都道府県（市町村）官民データ活用推進計画雛形

1. ○○県（○○市）の現状及び課題
2. ○○県（○○市）官民データ活用推進計画の目的
3. ○○県（○○市）官民データ活用推進計画の位置付け
4. ○○県（○○市）官民データ活用推進計画の推進体制
5. 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針
6. 官民データ活用の推進に係る個別施策
7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

【個別施策に係る5分類】

- ・ 手続における情報通信技術の利用等
- ・ 官民データの容易な利用等
- ・ 個人番号カードの普及及び活用
- ・ 利用の機会等の格差の是正
- ・ 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等

III 都道府県（市町村）の施策に関する国の施策一覧

参考1. 官民データ活用推進基本法

参考2. 地方公共団体等における官民データ活用と情報化推進の事例集

地方の官民データ活用推進計画の策定イメージ

地方の計画等（情報化推進計画等）がない場合 ⇒ パターン1（雛形ベースで計画策定）

地方の計画等（情報化推進計画等）がある場合 ⇒ パターン2（既存計画等をベースに計画策定）

パターン1

都道府県（市町村）官民データ活用推進計画雛形

1. ○○都道府県（C市町村）の現状及び課題
(略)
6. 官民データ活用の推進に係る個別施策
施策1 施策2 施策3
7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

国の示す雛形をベースに
計画策定

地方の官民データ活用推進計画策定イメージ

1. A都道府県（C市町村）の現状及び課題
2. A都道府県（C市町村）官民データ活用推進計画の目的
3. A都道府県（C市町村）官民データ活用推進計画の位置付け
4. A都道府県（C市町村）官民データ活用推進計画の推進体制
5. 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針
6. 官民データ活用の推進に係る個別施策
施策1 施策3
地方独自2
7. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

パターン2

既存の情報化推進計画等

1. ○○県戦略の基本理念
(略)
4. B県（D市町村）の具体的施策について
地方独自1 地方独自2 地方独自3
(略)

地方の既存計画等をベースに
計画策定

既存の情報化推進計画等からの策定イメージ

1. B県（D市町村）戦略の基本理念
2. 社会におけるIT分野技術的發展
3. B県（D市町村）戦略の目標
4. B県（D市町村）の具体的施策について
地方独自1 地方独自2 地方独自3
施策3
5. B県（D市町村）のセキュリティ及び個人情報の取扱い
6. B県（D市町村）計画の展開について